第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　11
入札公告（建設工事）　11

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　23

資格
競争参加者の資格に関する公示　25

招請
意見招請に関する公示　28

随意契約
随意契約に関する公示　29

落札
落札者等の公示　30

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年11月19日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労働保険徴収課長　山本　靖彦
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
平成28年度労働保険料等に係る申告書等の印書等業務予定件数2,606,714件
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日
ただし、平成28年４月１日までに予算が成立しない場合は、協議の上、別途契約期間を定めるものとする。
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札は消費税等額を除いた１件当たりの単価を予定件数に乗じて得た、概算金額にて行い、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」、又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　小川　由貴　電話03―5253―1111（内線5153）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成27年12月２日13時00分
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎内２Ｆ共用会議室
⑶　入札説明書交付場所
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎１階　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室業務第二係　笠井　将寛　電話03―3920―3311（内線410）
⑷　入札説明書を交付する期間　平成27年11月19日～平成28年１月19日午前10時から午後５時まで
⑸　入札参加資格書類の受領期限　平成28年１月19日12時00分
⑹　入札書の受領期限　平成28年１月19日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成28年１月20日14時30分　厚生労働省入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、調達物品の品質、特質及び条件に適合する競争参加資格に関する証明書等を入札説明会において示す日時までに提出しなければならない。入札者の関係書類は当省において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
なお、平成28年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる場合があるので、その際は双方で別途協議する。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Yamamoto. Director, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare